

静岡新聞 2026 年 2 月 4 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

インフレが続くことは日本にとって好ましいことなのだろうか。この質問にどう答えたら良いだろうか。

「物価が上がれば生活が苦しくなる。好ましいはずはない」と答える人も多いだろう。だが、「賃金も同じように上がれば悪いものでもない」と考える人もいるだろう。

日本は5年前までは、長期間デフレの状態にあった。物価も賃金も全く上がらなかった。それで日本経済は良かったと言えるのだろうか。デフレで経済は停滞し、人々の所得も増えていかなかった。日本経済の競争力も劣化するばかりだった。あのデフレの時代に戻りたいという人は少ないだろう。そうであれば、今のインフレには好ましい面があると言ってもよいだろう。物価上昇と賃金上昇の好循環というが、物価や賃金が2

物価と賃金上昇の好循環

%程度で上昇していくことは、経済全体がうまく回っていく上で好ましい状況なのだ。企業活動が順調に回り、雇用が堅調であり、株価も好調である。日本銀行は物価上昇率の目標を2%に置いていて、2%を大きく超えるようなインフレは困るが、2%程度のインフレが社会にとって好ましいものであると考えているからだろう。

それでも、インフレには大きな問題点がある。物価が上がって生活が苦しくなる、と感じている人が多くいるからだ。これを、インフレの所得分配効果と呼ぶ。年金生活者や低所得者は、賃金上昇の恩恵を受けることが少ないので、物価上昇の悪影響をものに受けることになる。それに對して、勤労世帯は賃金上昇の恩恵を受けるので、物価上昇の影響を緩和することができる。

インフレによって生じる分配の格差を緩和するのは、政府の重要な役割である。物価上昇によって生活が困窮するインフレ弱者に支援の手を差し伸べることが求められる。ガソリンへの税金を減税したり、食料への消費税を減税するというのは、物価上昇によって困窮する人への支援をしようにしているのだ。

ただ、ガソリンや食料の価格を減税によって軽減しようとすれば、インフレ弱者だけでなく、富裕層にも支援を供給する結果になる。ガソリンの減税は年金受給者よりも、大型車を乗り回している人により多くの支援をもたらす結果になる。こうした減税が本当にインフレ弱者を助けることになると言えるだろうか。巨額の公的債務を抱えている日本の政府にとって安易な減税を行う余裕はないはずだ。

こうした流れの中で、国債の利回りである長期金利が高くなってきている。長期金利とは国債の利回りのことで、この金利が高くなってきているということは、国債の価格が下がっていることでもある。つまり、市場は日本の財政運営に懸念を示しているということだ。現状ではまだ大騒ぎする状況ではないが、今後の長期金利がさらに上昇していくようなことがあれば、市場が発するシグナルへの警戒が必要となる。

インフレからインフレ弱者を守るための減税政策は検討する必要がある。ただ、安易な減税であってはならない。高市早苗総理は「責任ある財政運営」としばしば発言するが、「責任ある」の中身が問われる。